

令和2事業年度

財 務 諸 表

第18期

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
製造原価明細書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
注記	10

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		55,947,474,816
有価証券 ※1		1,308,612,158
売掛金		3,275,394,996
製 品		4,313,999,981
半製品		3,023,708,924
原材料		1,601,061,899
仕掛品		7,297,415,785
貯蔵品		1,722,155,183
前渡金		1,007,250
前払費用		27,140,251
未収金		84,066,309
未収収益		1,921,884
流動資産合計		78,603,959,436
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	68,551,736,553	
減価償却累計額	△ 33,162,887,255	
減損損失累計額	△ 754,811,441	34,634,037,857
構築物	3,627,621,649	
減価償却累計額	△ 2,594,237,307	
減損損失累計額	△ 6,147,517	1,027,236,825
機械装置	98,856,624,064	
減価償却累計額	△ 78,841,729,015	
減損損失累計額	△ 152,199,412	19,862,695,637
車両運搬具	619,108,790	
減価償却累計額	△ 514,087,775	105,021,015
工具器具備品	6,632,723,531	
減価償却累計額	△ 5,276,697,277	1,356,026,254
土 地		106,585,921,920
建設仮勘定		19,542,757,327
有形固定資産合計		183,113,696,835
2 無形固定資産		
特許権		21,062,856
ソフトウェア		3,187,856,234
ソフトウェア仮勘定		287,148,500
産業財産権仮勘定		11,385,454
その他		962,444
無形固定資産合計		3,508,415,488
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1		3,116,670,590
長期未収金	296,846,626	
貸倒引当金	△ 296,846,626	0
長期前払費用		20,501,542
その他		2,378,550
投資その他の資産合計		3,139,550,682
固定資産合計		189,761,663,005
資産合計		268,365,622,441

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		745,553,597
未払金		9,634,618,224
未払費用		258,594,161
未払消費税等		798,632,500
預り金		165,872,394
賞与引当金		2,662,078,830
流動負債合計		14,265,349,706
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金 ※2	55,835,701,725	
役員退職手当引当金	13,376,095	
環境安全対策引当金	55,105,680	55,904,183,500
資産除去債務 ※3		322,758,795
その他		28,896,378
固定負債合計		56,255,838,673
負債合計		70,521,188,379
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		112,921,435,409
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,595,524,432	
その他行政コスト累計額 ※4	405,903,747	
減損損失相当累計額(△) ※4	△ 5,771,556	
除売却差額相当累計額 ※4	411,675,303	
資本剰余金合計		7,001,428,179
III 利益剰余金		
前事業年度繰越積立金 ※4	73,342,230,414	
当期末処分利益	4,579,340,060	
(うち当期総利益)	(4,579,340,060)	
利益剰余金合計		77,921,570,474
純資産合計		197,844,434,062
負債純資産合計		268,365,622,441

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	50,782,897,423	
販売費及び一般管理費	12,802,651,668	
営業外費用	211,302,022	
特別損失	241,591,199	
損益計算書上の費用合計		64,038,442,312
II 行政コスト		64,038,442,312

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	61,020,118,795	
公広告料収入	7,196,805,213	68,216,924,008
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,453,338,883	
当期製品製造原価 ※3	50,919,209,789	
合 計	55,372,548,672	
他勘定振替高 ※2	275,651,268	
製品期末たな卸高 ※1	4,313,999,981	50,782,897,423
売上総利益		17,434,026,585
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,614,560	
給与手当	2,960,550,488	
雑 給	20,017,959	
賞 与	989,751,950	
退職給付費用	278,744,716	
役員退職手当引当金繰入額	4,777,177	
運送費	78,138,417	
広告宣伝費	74,845,976	
法定福利費	776,966,275	
福利厚生費	10,446,672	
旅費等交通費	117,270,653	
通信費	47,485,758	
消耗品費	286,909,377	
光熱費	66,877,717	
減価償却費	262,645,001	
修繕費	54,036,678	
保守点検費	148,570,165	
保険料	23,135,252	
賃借料	14,964,478	
支払手数料	12,583,399	
教育研修費	10,861,861	
委託費	468,816,823	
租税公課	50,915,074	
会議費・交際費	14,409	
研究開発費 ※3	5,927,955,731	
雑 費	755,102	12,802,651,668
営業利益		4,631,374,917

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	645,535	
有価証券利息	225,409	
受取賃貸料	3,062,374	
その他の営業外収益	396,454,808	400,388,126
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※4	198,287,086	
その他の営業外費用	13,014,936	211,302,022
経常利益		4,820,461,021
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益		470,238
VII 特別損失 ※6		
減損損失		241,591,199
当期純利益		4,579,340,060
当期総利益		4,579,340,060

製造原価明細書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	6,507,528,492
II 労務費	29,378,505,470
III 経 費	21,676,718,336
(外注加工費)	(294,996,151)
(減価償却費)	(8,835,312,140)
当期総製造費用	57,562,752,298
半製品期首たな卸高	3,075,164,280
仕掛品期首たな卸高	6,746,017,049
合 計	67,383,933,627
半製品期末たな卸高	3,023,708,924
仕掛品期末たな卸高	7,297,415,785
他勘定振替高	6,143,599,129
当期製品製造原価	50,919,209,789

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 研究開発費へ振り替えられた費用	3,332,780,623 円
2 貯蔵品へ振り替えられた版面等の完成在庫高	2,351,056,772 円
3 その他	459,761,734 円

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額		前事業年度繰越積立金	積立金	当期末処分利益		
		減資差益	国庫納付差額	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額			うち当期総利益		
当期首残高	140,588,329,426	6,433,365,325	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	68,238,642,894	0	6,488,221,325	-	221,391,504,832
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等による減資	△27,666,894,017									△27,666,894,017
II 資本剰余金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等		925,116,992								925,116,992
III 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
前事業年度からの繰越し						5,103,587,520	△5,103,587,520			0
利益処分による積立							6,488,221,325	△6,488,221,325		0
国庫納付金の納付							△1,384,633,805			△1,384,633,805
(2)その他										
当期純利益								4,579,340,060	4,579,340,060	4,579,340,060
当期変動額合計	△27,666,894,017	925,116,992	0	0	0	5,103,587,520	0	△1,908,881,265	4,579,340,060	△23,547,070,770
当期末残高	112,921,435,409	7,358,482,317	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	73,342,230,414	0	4,579,340,060	4,579,340,060	197,844,434,062

17

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 7,067,946,636
人件費支出	△ 37,568,901,917
その他の業務支出	△ 14,285,297,766
製品売上収入	60,018,634,861
公広告料収入	7,171,778,006
その他の収入	6,875,269,285
小 計	15,143,535,833
利息の受取額	25,708,517
国庫納付金の支払額	△ 1,384,633,805
消費税等の支払額	△ 4,146,015,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,638,594,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の払戻による収入	35,900,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,118,982,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,660,287,741
有形固定資産の売却による収入	5,862,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,826,592,281
III 資金増加額(又は減少額)	32,465,187,226
IV 資金期首残高	22,482,287,590
V 資金期末残高	54,947,474,816

利益の処分に関する書類

(令和3年6月24日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			4,579,340,060
当期総利益		4,579,340,060	
II 利益処分額			
積立金		4,579,340,060	4,579,340,060

(注) 当期の利益処分後の積立金額4,579,340,060円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、936百万円であり、令和3年7月10日までに納付することとなっております。

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」』（令和2年3月26日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	3年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	4年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び整理資源負担金に係る債務の見込額を計上しております。

なお、当法人の退職給付債務については、独立行政法人移行時に承継したものを含め、運営費交付金による財源措置はなく、事業収益（自己収入）を支払財源として支出しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	706,686,322円	706,903,000円	216,678円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	3,718,596,426円	3,716,575,800円	△2,020,626円

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債	1,300,000,000円	3,100,000,000円	0円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
期首における退職給付債務	50,331,684,646円	6,072,900,401円
勤務費用	1,862,796,420円	0円
利息費用	73,821,382円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 194,171,079円	0円
退職給付の支払額	△ 3,419,713,541円	△ 826,680,000円
期末における退職給付債務	48,654,417,828円	5,246,220,401円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
退職給付債務	48,654,417,828円	5,246,220,401円
未認識数理計算上の差異	△ 3,718,109,224円	0円
未認識過去勤務費用	5,653,172,720円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,589,481,324円	5,246,220,401円
退職給付引当金	50,589,481,324円	5,246,220,401円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,589,481,324円	5,246,220,401円

(4) 退職給付に関連する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金
勤務費用	1,862,796,420円	0円
利息費用	73,821,382円	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,040,145,157円	0円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 989,748,741円	0円
合 計	1,987,014,218円	0円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金
割引率	△0.103~0.727%

(6) 退職等年金給付制度に関する事項

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、211,389,638円であります。

(7) その他の退職給付に関する事項

イ 退職一時金について

当法人は、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職一時金に係る退職給付債務として、当時の在職者5,499人に係る73,234,549,109円を一括で承継しております。このうち、令和3年3月31日時点の在職者2,595人に対応する国の勤務期間に相当する額は18,143,233,270円(※)であり、当該債務は73,234,549,109円から55,091,315,839円の減少となっております。

※令和3年3月31日に在職している2,595人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金については、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職給付債務として、38,596,458,329円を一括で承継しております。このうち、令和3年3月31日時点における当該債務の残高は上記(3)のとおり5,246,220,401円であり、当該債務は38,596,458,329円から33,350,237,928円の減少となっております。

なお、平成30事業年度末をもって恩給負担金に係る債務はなくなりました。

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間は耐用年数、割引率は取得時における国債利回りを採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	319,145,576円
時の経過による調整額	<u>3,613,219円</u>
期末残高	322,758,795円

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「その他行政コスト累計額」、「減損損失相当累計額(△)」、「除売却差額相当累計額」及び「前事業年度繰越積立金」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

なお、「その他行政コスト累計額」のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、455,178,645円であります。

Ⅲ 行政コスト計算書

1 当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	64,038,442,312円
自己収入等	△68,617,782,372円
機会費用	<u>154,919,384円</u>
当法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△4,424,420,676円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

IV 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、12,916,214円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、5,994,119,197円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	25,673,165 円
構 築 物	160,773 円
機 械 装 置	8,164,861 円
車 両 運 搬 具	12 円
工 具 器 具 備 品	1,513,608 円
そ の 他	11,677,913 円
合 計	47,190,332 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに151,096,754円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具の売却益	375,446 円
土地の売却益	94,792 円
合 計	470,238 円

※6 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	241,591,199 円
-----------------	---------------

V キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金から成っております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	55,947,474,816 円
定期預金	<u>△1,000,000,000 円</u>
資金期末残高	54,947,474,816 円

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付	26,741,777,025 円
----------------	------------------

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 土地

名 称	種 類	場 所	面 積	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
豊島敷地	土地	東京都北区豊島	2,162.30 m ²	318,637,000 円	-	318,637,000 円
豊島宿舎			2,170.42 m ²	700,704,000 円	-	700,704,000 円

当該土地は、処分に向けて取り組むこととしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額としております。豊島敷地と豊島宿舎の土地は隣接しているため、一体で鑑定評価し、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

2 電話加入権

種 類	1回線当たり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
令和2年度末における使用回線	13,000 円	74 回線	962,000 円	-	962,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、N T Tの施設設置負担金等が36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

3 当事業年度に使用しなくなった資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
東京工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	16,484,457 円	16,484,454 円	3 円
	銀行券特殊印刷機		機械装置		3,173,611 円	3,173,610 円	1 円
	銀行券番号校正装置		機械装置		216,557 円	216,556 円	1 円
	プレート製版設備	版面製造設備	機械装置		81,781 円	81,780 円	1 円
	統合予算・決算書システム	統合予算・決算書システム	ソフトウェア		34,526,704 円	34,526,703 円	1 円
	官報システム	官報システム	ソフトウェア	東京都北区西ヶ原 埼玉県さいたま市 中央区新都心	31,913,537 円	31,913,534 円	3 円
王子工場	情報加工・管理システム	情報加工・管理システム	工具器具備品 ソフトウェア	東京都北区王子	78,059,370 円	78,059,368 円	2 円
小田原工場	製紙排水処理設備	排水処理設備	建物	神奈川県小田原市 酒匂	57,803,208 円	57,803,202 円	6 円
	変電所	変圧設備	建物		2,411,758 円	2,411,753 円	5 円
	給湯設備	給湯設備	建物		991,122 円	991,118 円	4 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		8,971,158 円	8,971,157 円	1 円
	プレート製版設備	版面製造設備	機械装置		5 円	3 円	2 円
静岡工場	発電設備	発電設備	建物	静岡県静岡市 駿河区国吉田	2,243 円	2,242 円	1 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		1,399,841 円	1,399,840 円	1 円
	塗布機		機械装置		73,843 円	73,842 円	1 円
彦根工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市 東沼波町	1,318,735 円	1,318,726 円	9 円
	貼付機	銀行券製造設備	機械装置		7,550,232 円	2,250,232 円	5,300,000 円
	銀行券仕上機		機械装置		1,030,752 円	1,030,751 円	1 円
	円筒研磨機		機械装置		489,391 円	489,390 円	1 円
岡山工場	員数機	銀行券製造設備	機械装置	岡山県岡山市 東区西大寺上	392,940 円	392,938 円	2 円

当該施設等は、令和2年度末までに使用しなくなったもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額の算定方法については、当該施設等の解体撤去等を行うものは「備忘価額1円」とし、彦根工場の貼付機については、回収可能サービス価額（正味売却価額）は譲渡額として、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

4 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
							帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注)
本局	(1) 職員宿舎(一部)	住居用のもの	土地	東京都内9か所 神奈川県川崎市 中原区井田中ノ町	21,140.6 m ²	令和4年3月	7,513,212,000 円	- 円	- 円
			建物 構築物		-		232,199,484 円	299 円	232,199,185 円
研究所	(2) 貼付機	研究用	機械装置	神奈川県小田原市 酒匂	-	令和3年8月	42,139,759 円	- 円	- 円
	(3) 補刷機		工具器具備品		-	令和3年8月	3 円	1 円	2 円
東京工場	(3) 排気設備	排気設備	建物	東京都北区西ヶ原	-	令和3年4月	206,130 円	2 円	206,128 円
	(3) 監視室	監視室	建物		-	令和3年10月	9,163 円	2 円	9,161 円
	(3) 材料倉庫	材料倉庫	建物		-	令和4年3月	4,777 円	1 円	4,776 円
	(2) 貼付機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和3年6月 令和3年7月	5,448,865 円	- 円	- 円
	(3) インキ製造設備		機械装置		-	令和3年8月	582,072 円	1 円	582,071 円
	(3) 銀行券仕上機		機械装置		-	令和3年11月	15,392,000 円	2 円	15,391,998 円
	(3) グラビア自動彫刻機		グラビア自動彫刻機		機械装置	-	令和3年12月	2 円	1 円
王子工場	(3) LAN設備	LAN設備	工具器具備品	東京都北区王子	-	令和4年3月	1,420,079 円	1 円	1,420,078 円
小田原工場	(3) 銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	神奈川県小田原市 酒匂	-	令和3年5月 令和4年3月	3,609,541 円	2 円	3,609,539 円
	(3) 裁刻機		機械装置		-	令和3年5月	121,945 円	1 円	121,944 円
静岡工場	(3) 銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市 駿河区国吉田	-	令和3年7月 令和4年3月	7,745,187 円	2 円	7,745,185 円
彦根工場	(3) 空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市 東沼波町	-	令和3年12月	6,539,654 円	1 円	6,539,653 円
	(3) 銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和3年7月 令和3年10月	12,685,062 円	2 円	12,685,060 円
	(3) 券面検査装置		機械装置		-	令和3年11月	4,858,263 円	1 円	4,858,262 円
	(3) 銀行券凸版印刷機		機械装置		-	令和3年11月	4,678,134 円	1 円	4,678,133 円
岡山工場	(3) 員数機	銀行券製造設備	機械装置	岡山県岡山市 東区西大寺上	-	令和4年3月	106,495 円	1 円	106,494 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

(1) 本局の職員宿舎(一部)は、令和3年度末に廃止を予定していることから、減損の兆候が認められます。当該土地の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、不動産鑑定評価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しているため、記載しておりません。当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。なお、面積、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止予定宿舎10か所の合計を記載しています。

(2) 研究所及び東京工場の貼付機については、売却を予定していることから、減損の兆候が認められます。当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、譲渡額が判明していないため記載しておりません。

(3) その他の施設及び機器については、設備更新に伴い、除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

VII 不要財産の国庫納付に関する事項

現物納付を行った資産

①	資産種類		建設仮勘定
②	資産名称		虎ノ門二丁目再開発事業において取得する権利床
③	帳簿価額	(1)取得価額	26,741,777,025 円
		(2)減価償却	- 円
		(3)帳簿価額	26,741,777,025 円
④	不要財産となった理由		保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため
⑤	国庫納付等の方法		現物による国庫納付
⑥	譲渡収入の額		- 円
⑦	控除費用		- 円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	26,741,777,025 円
		納付年月日	令和3年3月25日
		(2)地方公共団体への払戻額	- 円
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	- 円
		納付年月日	-
⑨	減資額		27,666,894,017 円
⑩	備考		

VIII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公共債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	55,947,474,816 円	55,947,474,816 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,308,612,158 円	1,308,803,000 円	190,842 円
(3) 売掛金	3,275,394,996 円	3,275,394,996 円	0 円
(4) 未収金	84,066,309 円	84,066,309 円	0 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,116,670,590 円	3,114,675,800 円	△1,994,790 円
(6) 長期未収金	296,846,626 円		
貸倒引当金	△296,846,626 円		
	0 円	0 円	0 円
(7) 買掛金及び未払金	(10,380,171,821 円)	(10,380,171,821 円)	0 円
(8) 預り金	(165,872,394 円)	(165,872,394 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

満期保有目的の債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期未収金

帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(7) 買掛金及び未払金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、廃止した宿舍等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	1,019,341,000 円	0 円	1,019,341,000 円	1,383,000,000 円
	建物	269 円	△16 円	253 円	253 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 将来の使用が見込まれていない不動産の当期末の時価については、土地は不動産鑑定評価額、建物は備忘価額としております。

また、賃貸等不動産に関する令和2事業年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりであります。

		収 益	費 用	差 額	その他(売却損益等)
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	12,644,920円	△12,644,920円	0円
	建物	0円	0円	0円	0円

(注) 費用には、委託費を計上しております。

X 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が5億円以上であるものは、次のとおりであります。

件 名		契約年月日	債務負担行為額
1	岡山工場用排水処理設備工事(設計・施工)	(平成31年 4月15日) 令和3年 2月24日	(2,977,875,200) 3,270,475,200
2	国立印刷局赤羽宿舎(仮称)整備事業	(令和元年 6月24日) 令和3年 3月22日	(2,908,947,250) 2,949,427,250
3	高性能貼付機	令和2年 4月 6日	2,392,500,000
4	銀行券検査仕上機	令和元年10月10日	1,809,522,000
5	官報配信システムの設計開発及び保守運用支援作業	令和3年 1月15日	1,660,705,244
6	銀行券凸版印刷機	令和3年 2月16日	1,502,050,000
7	官報システムの設計・開発及び保守運用支援作業	平成29年10月26日	845,803,200
8	インキ製造設備	令和2年 7月30日	729,300,000
9	冊子断裁仕上機	令和3年 3月12日	613,770,300
10	丁合表紙貼機	令和2年12月25日	602,800,000
11	銀行印刷機改造	令和2年11月18日	563,200,000
12	大型作成機	令和2年 1月10日	535,188,500

(注) 契約変更を行った場合、()には当初契約年月日及び当初契約金額に係る債務負担行為額を表示しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和2事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第18期

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	4
8	役員及び職員の給与の明細	4
9	セグメント情報	5
10	その他の主な資産及び負債の明細	6

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	63,737,971,811	5,210,545,273	396,780,531	68,551,736,553	33,162,887,255	2,467,118,376	754,811,441	62,527,041	0	34,634,037,857	
	構築物	3,582,181,025	47,377,812	1,937,188	3,627,621,649	2,594,237,307	122,884,944	6,147,517	0	0	1,027,236,825	
	機械装置	94,782,288,712	5,927,262,832	1,852,927,480	98,856,624,064	78,841,729,015	5,210,921,402	152,199,412	34,564,553	0	19,862,695,637	
	車両運搬具	583,867,855	46,090,200	10,849,265	619,108,790	514,087,775	46,060,060	0	0	0	105,021,015	
	工具器具備品	6,808,801,840	465,191,611	641,269,920	6,632,723,531	5,276,697,277	610,801,152	0	3,262,986	0	1,356,026,254	
	計	169,495,111,243	11,696,467,728	2,903,764,384	178,287,814,587	120,389,638,629	8,457,785,934	913,158,370	100,354,580	0	56,985,017,588	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	106,586,040,410	0	118,490	106,585,921,920	0	0	0	0	0	106,585,921,920	
	建設仮勘定	47,299,584,178	220,667,025	27,977,493,876	19,542,757,327	0	0	0	0	0	19,542,757,327	
	計	153,885,624,588	220,667,025	27,977,612,366	126,128,679,247	0	0	0	0	0	126,128,679,247	
有形固定資産合計		323,380,735,831	11,917,134,753	30,881,376,750	304,416,493,834	120,389,638,629	8,457,785,934	913,158,370	100,354,580	0	183,113,696,835	
無形固定資産	特許権	103,443,419	3,433,901	13,162,849	93,714,471	72,651,615	7,372,751	0	0	0	21,062,856	
	ソフトウェア	9,854,928,191	1,830,470,680	3,883,745,331	7,801,653,540	4,613,797,306	1,078,611,536	0	141,236,619	0	3,187,856,234	
	ソフトウェア 仮勘定	441,828,500	237,866,000	392,546,000	287,148,500	0	0	0	0	0	287,148,500	
	産業財産権 仮勘定	7,885,068	6,305,712	2,805,326	11,385,454	0	0	0	0	0	11,385,454	
	その他	6,734,000	0	0	6,734,000	0	0	5,771,556	0	0	962,444	
	計	10,414,819,178	2,078,076,293	4,292,259,506	8,200,635,965	4,686,448,921	1,085,984,287	5,771,556	141,236,619	0	3,508,415,488	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,322,341,572	3,118,982,000	1,324,652,982	3,116,670,590	0	0	0	0	0	3,116,670,590	
	長期未収金	296,978,276	0	131,650	296,846,626	0	0	0	0	0	296,846,626	
	貸倒引当金	△ 296,978,276	0	△ 131,650	△ 296,846,626	0	0	0	0	0	△ 296,846,626	
	長期前払費用	38,606,144	59,022,376	77,126,978	20,501,542	0	0	0	0	0	20,501,542	
	その他	1,444,680	1,321,160	387,290	2,378,550	0	0	0	0	0	2,378,550	
	計	1,362,392,396	3,179,325,536	1,402,167,250	3,139,550,682	0	0	0	0	0	3,139,550,682	
固定資産合計		335,157,947,405	17,174,536,582	36,575,803,506	315,756,680,481	125,076,087,550	9,543,770,221	918,929,926	241,591,199	0	189,761,663,005	

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建 物	製紙排水処理設備	3,748,984,000円
機 械 装 置	銀行券特殊印刷機	2,091,076,389円
	銀行券検査仕上機	1,115,070,358円
投資有価証券	満期保有目的債券の取得による増加額	3,118,982,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	不要財産の現物による国庫納付	26,741,777,025円
ソフトウェア	官報システムの除却	2,979,688,900円

3 有形固定資産（減価償却相当額）はありません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,453,338,883	50,969,231,228	0	51,096,059,048	12,511,082	4,313,999,981	
半製品	3,075,164,280	34,303,703,543	0	34,425,636,348	△ 70,477,449	3,023,708,924	
原材料	1,344,350,751	7,047,769,645	0	6,798,786,991	△ 7,728,494	1,601,061,899	
仕掛品	6,746,017,049	91,942,400,618	0	91,355,154,791	35,847,091	7,297,415,785	
貯蔵品	1,707,116,100	3,564,434,166	0	3,542,176,703	7,218,380	1,722,155,183	
合計	17,325,987,063	187,827,539,200	0	187,217,813,881	△ 22,629,390	17,958,341,772	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、棚卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上した棚卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		埼玉県公募公債(23-2)	207,816,000	200,000,000	200,356,747	0
	北海道公募公債(23-4)	208,186,000	200,000,000	200,600,263	0	
	東京都公募公債(第700回)	103,667,000	100,000,000	100,472,265	0	
	福岡市公募公債(23-9)	520,470,000	500,000,000	504,900,886	0	
	共同発行市場公募地方債(第102回)	103,720,000	100,000,000	100,496,561	0	
	新潟県公募公債(23-2)	208,002,000	200,000,000	201,785,436	0	
	計	1,351,861,000	1,300,000,000	1,308,612,158	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		北海道公募公債(26-7)	204,462,000	200,000,000	203,896,438	0
	大阪府公募公債(第392回)	1,015,360,000	1,000,000,000	1,013,601,518	0	
	大阪府公募公債(第175回)	899,910,000	900,000,000	899,918,931	0	
	大阪府公募公債(第181回)	999,250,000	1,000,000,000	999,253,703	0	
	計	3,118,982,000	3,100,000,000	3,116,670,590	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,739,233,781	2,662,078,830	2,739,233,781	0	2,662,078,830	
役員退職手当引当金	12,659,518	4,777,177	4,060,600	0	13,376,095	
環境安全対策引当金	215,366,560	1,398,000	156,019,800	5,639,080	55,105,680	
合 計	2,967,259,859	2,668,254,007	2,899,314,181	5,639,080	2,730,560,605	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,142,676,344	1,132,718,652	3,275,394,996	0	0	0	
一般債権	2,142,676,344	1,132,718,652	3,275,394,996	0	0	0	
未収金	68,213,303	15,853,006	84,066,309	0	0	0	
一般債権	68,213,303	15,853,006	84,066,309	0	0	0	
長期未収金	296,978,276	△ 131,650	296,846,626	296,978,276	△ 131,650	296,846,626	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	296,978,276	△ 131,650	296,846,626	296,978,276	△ 131,650	296,846,626	
合 計	2,507,867,923	1,148,440,008	3,656,307,931	296,978,276	△ 131,650	296,846,626	

注記事項

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	56,404,585,047	1,936,617,802	4,440,564,620	53,900,638,229	
退職一時金に係る債務	50,331,684,646	1,936,617,802	3,613,884,620	48,654,417,828	
整理資源負担金に係る債務	6,072,900,401	0	826,680,000	5,246,220,401	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	1,690,496,001	50,396,416	△ 194,171,079	1,935,063,496	
退職給付引当金	58,095,081,048	1,987,014,218	4,246,393,541	55,835,701,725	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	124,140,280	1,526,753	0	125,667,033	無
石綿処分費用	195,005,296	2,086,466	0	197,091,762	無
合 計	319,145,576	3,613,219	0	322,758,795	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91特定の有無についてを記載しております。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 114,615	(0) 7	(0) 4,061	(0) 1
職 員	(218,667) 28,287,787	(92) 4,173	(0) 3,419,714	(0) 165
合 計	(218,667) 28,402,402	(92) 4,180	(0) 3,423,774	(0) 166

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計		48,918,637,435	8,117,433,307	57,036,070,742	7,002,371,570	64,038,442,312
行政コスト		48,918,637,435	8,117,433,307	57,036,070,742	7,002,371,570	64,038,442,312
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
		△ 8,524,085,704	△ 2,656,767,562	△ 11,180,853,266	6,756,432,590	△ 4,424,420,676
III 損益						
売上高		57,442,723,139	10,774,200,869	68,216,924,008	-	68,216,924,008
営業費用		48,918,637,435	8,117,433,307	57,036,070,742	6,549,478,349	63,585,549,091
売上原価		43,410,812,104	7,372,085,319	50,782,897,423	-	50,782,897,423
販売費及び一般管理費		5,507,825,331	745,347,988	6,253,173,319	6,549,478,349	12,802,651,668
営業利益		8,524,085,704	2,656,767,562	11,180,853,266	△ 6,549,478,349	4,631,374,917
営業外収益		0	0	0	400,388,126	400,388,126
営業外費用		0	0	0	211,302,022	211,302,022
特別利益		0	0	0	470,238	470,238
特別損失		0	0	0	241,591,199	241,591,199
当期純利益		8,524,085,704	2,656,767,562	11,180,853,266	△ 6,601,513,206	4,579,340,060
当期総利益		8,524,085,704	2,656,767,562	11,180,853,266	△ 6,601,513,206	4,579,340,060
IV 総資産						
現金及び預金		75,000	5,000	80,000	55,947,394,816	55,947,474,816
売掛金		2,419,428,501	855,966,495	3,275,394,996	-	3,275,394,996
棚卸資産		17,392,091,964	559,480,148	17,951,572,112	6,769,660	17,958,341,772
その他の流動資産		83,810	0	83,810	1,422,664,042	1,422,747,852
建物		27,699,818,700	4,664,496,669	32,364,315,369	2,269,722,488	34,634,037,857
機械装置		18,593,191,528	1,123,981,093	19,717,172,621	145,523,016	19,862,695,637
土地		77,000,763,196	5,707,405,441	82,708,168,637	23,877,753,283	106,585,921,920
建設仮勘定		2,238,397,125	0	2,238,397,125	17,304,360,202	19,542,757,327
その他の有形固定資産		1,693,206,784	365,127,315	2,058,334,099	429,949,995	2,488,284,094
ソフトウェア		143,066,477	2,545,011,798	2,688,078,275	499,777,959	3,187,856,234
その他の無形固定資産		42,425,418	277,834,603	320,260,021	299,233	320,559,254
投資有価証券		0	0	0	3,116,670,590	3,116,670,590
その他の投資その他の資産		846,800	29,310	876,110	22,003,982	22,880,092
総資産		147,223,395,303	16,099,337,872	163,322,733,175	105,042,889,266	268,365,622,441

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - ・ 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - ・ 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,549,478,349円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、105,042,889,266円であり、その主な内容は、余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

10 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	90,000
普通預金	54,947,384,816
定期預金	1,000,000,000
合 計	55,947,474,816

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
外務省	9000012040001	1,759,014,397
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	259,974,532
財務省	8000012050001	252,940,133
東京官書普及(株)	1010001034053	143,016,195
日本郵便(株)	1010001112577	109,241,036
その他	-	751,208,703
合 計		3,275,394,996

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	57,608,592
旭日産業(株)	6010001040988	11,116,406
大日本印刷(株)	5011101012069	6,284,313
平林金属(株)	8260001005675	3,575,275
財務省共済組合	3700150000313	2,175,759
その他	-	3,305,964
合 計		84,066,309

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
東邦特殊パルプ(株)	2010001063803	188,232,330
Specialty Pulp M	-	84,821,000
葵産業(株)	1060001014769	78,012,660
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	55,202,400
協和化学産業(株)	5010001001966	50,378,122
その他	-	288,907,085
合 計		745,553,597

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
(株)小森コーポレーション	9010601010719	1,232,242,821
(株)山川機械製作所	7021001037436	733,893,050
岩井通商(株)	4011501005557	489,376,800
日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	437,800,000
(株)三築緑屋システム	9010401071259	332,489,740
その他	-	6,408,815,813
合 計		9,634,618,224